

# 令和5年度 事業計画

## 1 基本方針

農地中間管理事業については、令和3年度からスタートした「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき『経営耕地面積の約8割を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う』農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、市町推進チーム会の活動を一層活性化し、県、市町、農業委員会、JAなど関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、コロナ感染症拡大等に伴う農産物価格の低迷や円高等に伴う資材価格等の高騰などにより、農業者の規模拡大意欲が低下する一方、担い手の高齢化・減少が急速に進むなど、農業・農地を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いています。そうした中で、地域・集落での徹底した話し合いにより農地集積を加速する人・農地プランの実質化の取組が行われ、ほとんどの集落において、中間管理事業を活用する取組方針が策定されたものの、一方で、集落の課題（担い手の不足、農地の条件整備など）も明らかとなっています。こうした状況を踏まえ、当公社においても、県・市町や推進チーム会と連携し、推進対象集落や推進手順を明確にした上で、地域課題を解決する手段として中間管理事業のメリットを活用して、地域として中間管理権を設定する取組を進めることで、人・農地プランの実質化の取り組みが地域の農地を守り、地域農業の発展に繋がるよう、積極的に取り組んでまいります。

一方、人・農地プランの法定化（担い手への農地集約化を目指す地域計画の策定）や地域が目標とする将来の具体的な農地利用の姿（「目標地図」）の明確化、農地貸借ルートについて農地バンクを経由する手法を軸とする貸借手法の見直しなどを内容とする人・農地など関連施策に関する改正法が令和5年4月1日から施行され、市町において今後2年間で目標地図・地域計画を策定することとなっています。このことから、当公社としても、担い手不足の地域が6割を超える状況を踏まえ、体制を強化して担い手の確保・掘り起こし・マッチングの支援を行い、地域計画ができる

かぎり実効性あるものとなるよう、取り組んでまいります。また、担い手が急速に高齢化・減少するなど農業・農地を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域計画作りと並行して、地域計画作りの話し合いの機会を捉え、中間管理事業を活用して、農地を守る取り組みや農地の集積・集約化を進めてまいります。

## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理事業

#### ① 農地の貸借

市町推進チーム会など関係機関と緊密に連携し、人・農地プランの将来方針等の中に「中間管理事業の活用による農地の集積・集約化」を位置づけた集落について、中間管理事業の重点集落に位置づけ、その中から推進対象及び推進手順を明確にした上で、計画的に中間管理事業の推進を図るとともに、農業者の年齢構成や後継者の有無、経営規模の縮小や拡大等を考えている農業者等の意向や地域・集落の課題情報を、人・農地プランのアンケートや地図化、深堀調査、日常活動等で的確に捉え、一方、担い手の不足や農地の条件整備等の課題解決に中間管理事業のメリットを活用して、まとまった形で農地の利用ができるように配慮して担い手への農地の集積・集約化を進めます。

また、遊休農地であっても、解消すれば、担い手が活用できる農地にあっては、推進チーム会と連携し担い手の確保を図りながら積極的に借受け、遊休農地の解消に取り組めます。

#### (事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地の貸借	借受面積	800 ha	R4年度計画(実績見込み) 800 (656) ha
	貸付面積	800 ha	800 (747) ha

#### ② 農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

「人・農地プランの実質化」の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた

集落について、推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、深堀調査を実施するなど、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5～95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）、遊休農地解消緊急対策事業（定額助成 43 千円/10a）を活用した条件整備や遊休農地の解消を進めてまいります。

この場合、機構として、関係機関と連携し、機構関連事業の実施に向けて計画的に農地を中間保有する取組や自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法 3 条資格者として基盤整備事業に参加して経常賦課金を負担する取組、市町等の協力を得て機構が事業主体となり農家負担分を立て替えて 10 年間で償還していただくことで農業者の初期負担を軽減する取組などの掘り起こし、土地改良区等が主体となる農地条件整備に合わせて農地集積を推進する際に必要な地図化等を支援する取組、遊休農地を借り受けて除草・耕起して担い手に貸し付ける取組を行い、これらを契機とした中間管理事業を推進します。

（事業計画）

区 分	面 積（h a）		備 考
農地条件整備への参画や地図化支援等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積	89 ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構関連事業中間保有 3 地区 55 ha</li> <li>・ 経常賦課金の負担 6 地区 50 ha</li> <li>・ 機構事業主体スキーム等 農地耕作条件改善事業の掘り起こし 県下 11 ha</li> <li>・ 地図化支援 3 地区 107 ha</li> <li>・ 遊休農地の解消 県下 12 ha</li> </ul>

### ③ 農地の売買

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れ

る場合において、認定農業者等からの申し出に基づいて、機構がその購入資金を全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡します。

(事業計画)

区 分	面 積 ( h a )		備 考
農地の売買	買入面積	4 ha	全国農地保有合理化協会 ・担い手支援資金
	売渡面積	4 ha	

収支予算書  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考																																																																																						
I 一般正味財産増減の部																																																																																										
1. 経常増減の部																																																																																										
<1> 経常収益																																																																																										
事業収益	[ 228,833,000 ]	[ 211,979,000 ]	[ 16,854,000 ]																																																																																							
農地中間管理事業収益	( 228,833,000 )	( 211,979,000 )	( 16,854,000 )																																																																																							
農地賃借料(農地賃借事業)	( 187,936,000 )	( 171,082,000 )	( 16,854,000 )	借受面積(26~5年度分7,628haのうち賃貸分1,678ha)- (26~4年度分7,211haのうち1,514ha)=164ha 164ha×11,200円/10a=18,368,000円・・・① 1,678ha×単価▲90円/10a=▲1,514,000円・・・② ①+②=+16,854,000円																																																																																						
農地賃借料(農地利用改善事業)	( 97,000 )	( 97,000 )	( 0 )	H28全国農地保有合理化協会・担い手支援資金の10年償還分 969,000円÷10=96,900円(償還28年度開始:今回8回目)																																																																																						
農地売買事業収益	( 40,800,000 )	( 40,800,000 )	( 0 )																																																																																							
農地売渡収益	40,000,000	40,000,000	0																																																																																							
農地売買手数料収益	800,000	800,000	0	売買事業 40,000,000円 手数料 1%×2(出し手、受け手)																																																																																						
受取補助金等	[ 186,530,000 ]	[ 137,291,000 ]	[ 49,239,000 ]																																																																																							
農地中間管理機構運営事業補助金	169,530,000	126,786,000	42,744,000	機構本体費 法改正に伴う体制強化等による増 42,744,000円(R5 79,244,000円-R4 36,500,000円) 市町等委託費 0円(R5 90,286,000円-R4 90,286,000円)																																																																																						
借受農地等管理事業補助金	12,000,000	9,000,000	3,000,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和5年度①</th> <th colspan="3">令和4年度②</th> <th rowspan="2">①-②</th> </tr> <tr> <th>管理面積 ha</th> <th>単価 円/10a</th> <th>計</th> <th>管理面積 ha</th> <th>単価 円/10a</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃料</td> <td>28.5</td> <td>8,245</td> <td>2,364,100</td> <td>26.0</td> <td>9,738</td> <td>2,532,000</td> <td>-167,900</td> </tr> <tr> <td>うち新増等 増分)</td> <td>(5.0)</td> <td>(20,000)</td> <td>(1,000,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,000,000)</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>29.0</td> <td>29,700</td> <td>8,655,900</td> <td>23.4</td> <td>24,020</td> <td>5,620,000</td> <td>3,035,900</td> </tr> <tr> <td>うち新増等 増分)</td> <td>(5.0)</td> <td>(40,000)</td> <td>(2,000,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2,000,000)</td> </tr> <tr> <td>小計①</td> <td></td> <td></td> <td>11,020,000</td> <td></td> <td></td> <td>8,152,000</td> <td>2,868,000</td> </tr> <tr> <td>うち新増等 増分)</td> <td></td> <td></td> <td>(3,000,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3,000,000)</td> </tr> <tr> <td>減価償 ②)</td> <td>24.5</td> <td>4,000</td> <td>980,000</td> <td>19.3</td> <td>4,393</td> <td>848,000</td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td>計①+②</td> <td></td> <td></td> <td>12,000,000</td> <td></td> <td></td> <td>9,000,000</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>うち新増等 増分)</td> <td></td> <td></td> <td>(3,000,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3,000,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和5年度①			令和4年度②			①-②	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計	賃料	28.5	8,245	2,364,100	26.0	9,738	2,532,000	-167,900	うち新増等 増分)	(5.0)	(20,000)	(1,000,000)				(1,000,000)	管理費	29.0	29,700	8,655,900	23.4	24,020	5,620,000	3,035,900	うち新増等 増分)	(5.0)	(40,000)	(2,000,000)				(2,000,000)	小計①			11,020,000			8,152,000	2,868,000	うち新増等 増分)			(3,000,000)				(3,000,000)	減価償 ②)	24.5	4,000	980,000	19.3	4,393	848,000	132,000	計①+②			12,000,000			9,000,000	3,000,000	うち新増等 増分)			(3,000,000)				(3,000,000)
区分	令和5年度①			令和4年度②			①-②																																																																																			
	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計																																																																																				
賃料	28.5	8,245	2,364,100	26.0	9,738	2,532,000	-167,900																																																																																			
うち新増等 増分)	(5.0)	(20,000)	(1,000,000)				(1,000,000)																																																																																			
管理費	29.0	29,700	8,655,900	23.4	24,020	5,620,000	3,035,900																																																																																			
うち新増等 増分)	(5.0)	(40,000)	(2,000,000)				(2,000,000)																																																																																			
小計①			11,020,000			8,152,000	2,868,000																																																																																			
うち新増等 増分)			(3,000,000)				(3,000,000)																																																																																			
減価償 ②)	24.5	4,000	980,000	19.3	4,393	848,000	132,000																																																																																			
計①+②			12,000,000			9,000,000	3,000,000																																																																																			
うち新増等 増分)			(3,000,000)				(3,000,000)																																																																																			
遊休農地解消事業補助金	5,000,000	1,505,000	3,495,000	R4:0ha→R5:11.7ha 11.7ha×430千円/ha=5,000千円 (要望量の増)																																																																																						
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]																																																																																							
受取利息	0	0	0																																																																																							
雑収益	0	0	0																																																																																							
経常収益計	415,363,000	349,270,000	66,093,000																																																																																							
<2> 経常費用																																																																																										
事業費支出	[ 414,472,000 ]	[ 348,366,360 ]	[ 66,105,640 ]																																																																																							
借受農地賃借料原価	( 187,936,000 )	( 171,082,000 )	( 16,854,000 )	法改正に伴う体制強化による費用の増(円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①R5予算</th> <th>②R4予算</th> <th>①-②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合 計</td> <td>42,744,000</td> <td>0</td> <td>42,744,000</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>30,200,000</td> <td>0</td> <td>30,200,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>5,500,000</td> <td>0</td> <td>5,500,000</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>35,700,000</td> <td>0</td> <td>35,700,000</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,080,000</td> <td>0</td> <td>1,080,000</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>1,260,000</td> <td>0</td> <td>1,260,000</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,704,000</td> <td>0</td> <td>4,704,000</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>7,044,000</td> <td>0</td> <td>7,044,000</td> </tr> </tbody> </table>		①R5予算	②R4予算	①-②	合 計	42,744,000	0	42,744,000	給与手当	30,200,000	0	30,200,000	福利厚生費	5,500,000	0	5,500,000	人件費	35,700,000	0	35,700,000	通信運搬費	1,080,000	0	1,080,000	燃料費	1,260,000	0	1,260,000	賃借料	4,704,000	0	4,704,000	業務費	7,044,000	0	7,044,000																																																		
	①R5予算	②R4予算	①-②																																																																																							
合 計	42,744,000	0	42,744,000																																																																																							
給与手当	30,200,000	0	30,200,000																																																																																							
福利厚生費	5,500,000	0	5,500,000																																																																																							
人件費	35,700,000	0	35,700,000																																																																																							
通信運搬費	1,080,000	0	1,080,000																																																																																							
燃料費	1,260,000	0	1,260,000																																																																																							
賃借料	4,704,000	0	4,704,000																																																																																							
業務費	7,044,000	0	7,044,000																																																																																							
農地中間管理機構運営事業費	169,536,000	126,779,360	42,756,640																																																																																							
人件費	( 59,150,000 )	( 22,336,275 )	( 36,813,725 )	人員体制 R5 ← R4 (20名) (9名)																																																																																						
給料手当	48,516,000	17,212,348	31,303,652	専務、法人管理次長、書記は事業従事割で按分																																																																																						
賞与引当金繰入額	719,000	712,594	6,406																																																																																							
福利厚生費	9,915,000	4,411,333	5,503,667																																																																																							

収支予算書  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
業務費	( 110,386,000 )	( 104,443,085 )	( 5,942,915 )	
臨時雇用賃金	5,580,000	5,580,000	0	3名
会議費	190,000	190,000	0	農地利用集積会議費用
旅費交通費	1,900,000	2,500,000	△ 600,000	全国会議・九州ブロック会議 農地集積促進等旅費
通信運搬費	2,580,000	1,500,000	1,080,000	体制強化・電話代(+1,080,000)
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	730,000	730,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
燃料費	1,430,000	170,000	1,260,000	体制強化・車両リース9台分(+1,260,000)
光熱水料費	150,000	150,000	0	
賃借料	6,644,000	2,360,000	4,284,000	体制強化・パソコン・車両等6,154,000円(+4,704,000) 農地中間管理システム▲420,000円(R4年910,000-R5年 490,000)
諸謝金	40,000	40,000	0	
租税公課	0	0	0	
研修費	0	0	0	
負担金	0	0	0	
市町等業務委託費	90,286,000	90,286,000	0	市町等委託費 0円(R5 90,286,000円(21市町等及び土 改連の要望額等)-R4 90,286,000円)
広告宣伝費	100,000	100,000	0	
新聞図書費	180,000	180,000	0	
雑費	336,000	417,085	△ 81,085	
借受農地等管理事業費	12,000,000	9,000,000	3,000,000	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
借受農地等管理費	12,000,000	9,000,000	3,000,000	
遊休農地解消事業補助金	5,000,000	1,505,000	3,495,000	R4:3.5ha→R5:11.7ha 11.7ha×430千円/ha=5,000千円
農地売買事業農地売却原価	40,000,000	40,000,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>414,472,000</b>	<b>348,366,360</b>	<b>66,105,640</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	891,000	903,640	△ 12,640	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>891,000</b>	<b>903,640</b>	<b>△ 12,640</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<1>経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
<2>経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	891,000	903,640	△ 12,640	
一般正味財産期首残高	1,215,860	1,085,577	130,283	
一般正味財産期末残高	2,106,860	1,989,217	117,643	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,106,860</b>	<b>2,989,217</b>	<b>117,643</b>	